

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ Jリート不動産株ファンド 〈米ドル投資型〉（3ヵ月決算型）

追加型投信／国内／資産複合 **特化型**

愛称：メトロポリス

第14期末（2018年10月10日）	
基準価額	8,619円
純資産総額	3,063百万円
第13期～第14期	
騰落率 (上昇率・下落率)	+7.5%
分配金合計(*)	0円

(*) 各期の分配金を合計したものです。

第13期（決算日：2018年7月10日）

第14期（決算日：2018年10月10日）

作成対象期間

（2018年4月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主として外国投資信託であるJリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラスへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを実質的な主要投資対象とするとともに、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

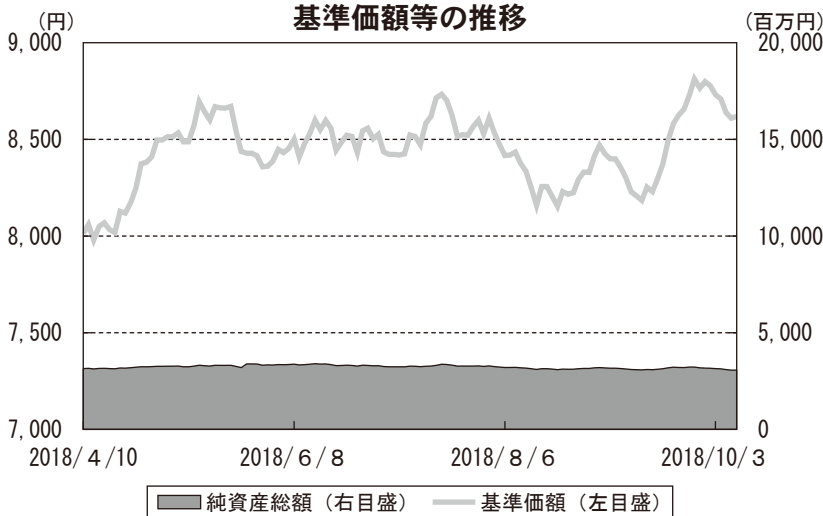
お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第13期～第14期：2018/4/11～2018/10/10)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.5%の上昇となりました。



第13期首： 8,014円
 第14期末： 8,619円
 (既払分配金 0円)
 騰落率： 7.5%

・わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内リート市況が上昇したことや、米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	不動産株式の下落などが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年4月11日～2018年10月10日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第13期～第14期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	50円	0.592%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(17)	(0.200)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	50	0.594	
作成期中の平均基準価額は、8,449円です。			

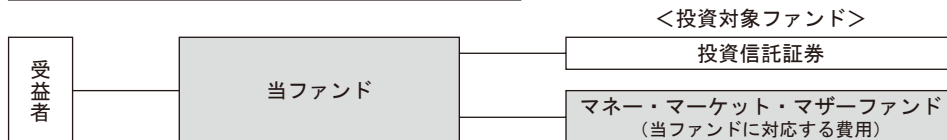
(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

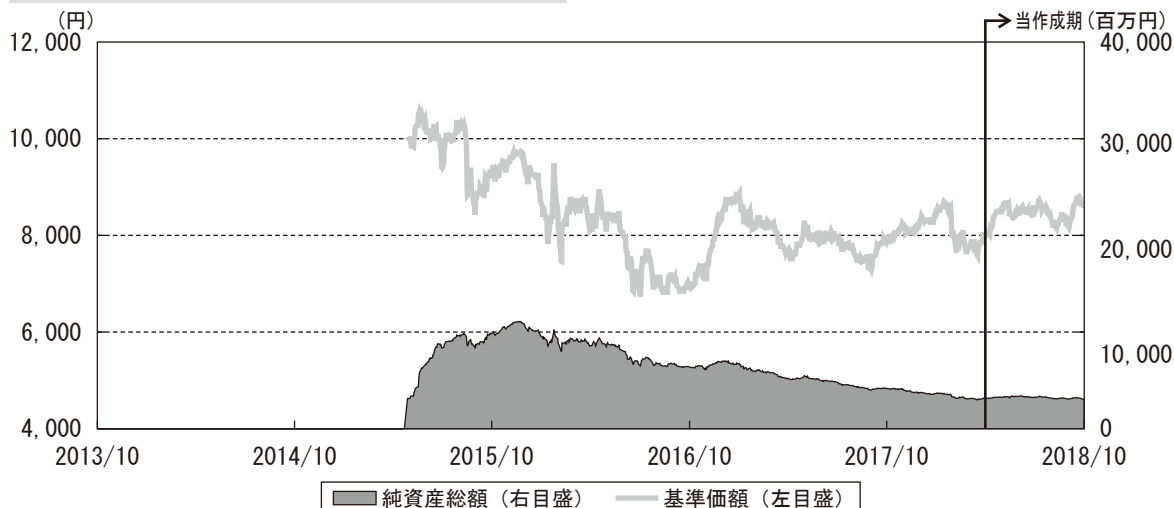
下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



! 当ファンドの費用に関する情報を後記「<ご参考>当ファンドに関わる費用について」に記載していますので、ご確認ください。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年10月10日～2018年10月10日)



最近5年間の年間騰落率

	—	—	2015/10/13 期初	2016/10/11 決算日	2017/10/10 決算日	2018/10/10 決算日
基準価額 (円)	—	—	9,450	6,936	7,933	8,619
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	0	0	0
基準価額騰落率	—	—	—	-26.6%	14.4%	8.6%
純資産総額 (百万円)	—	—	9,988	6,357	4,184	3,063

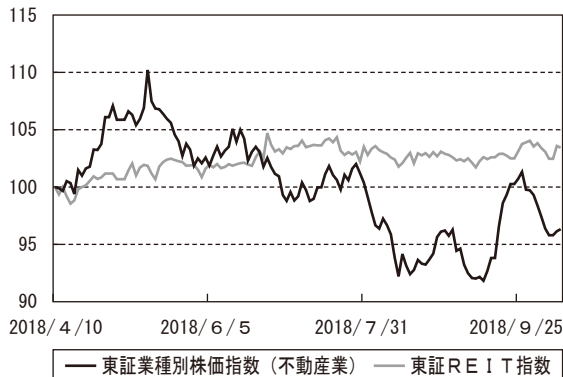
・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

(第13期～第14期：2018/4/11～2018/10/10)

(ご参考)

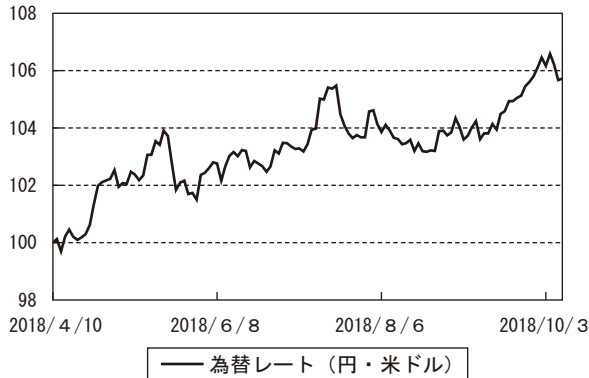
不動産株式およびリート市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

(注) 東証業種別株価指数（不動産業）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄のうち、東証33業種の不動産業に区分される銘柄の値動きを示す株価指数です。東証業種別株価指数（不動産業）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、東証業種別株価指数（不動産業）の算出もしくは公表の方法の変更、東証業種別株価指数（不動産業）の算出もしくは公表の停止または東証業種別株価指数（不動産業）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

◎株式・リート市況

- ・当作成期首から2018年5月中旬にかけての不動産関連株式市況は、低水準のオフィス空室率や賃料の上昇が持続したことに加え、貿易摩擦に対する懸念が一部で後退したことなどを背景に上昇しました。5月中旬から9月中旬にかけては、米国や中国などで追加関税が発表・検討され貿易摩擦が拡大するとの懸念が強まったことを背景に、投資家心理が悪化したことなどから下落しました。9月中旬からは一時的に上昇したものの、その後は下落したことなどから、当作成期間を通じてみると下落しました。
- ・当作成期首から当作成期末にかけての国内リート市況は、低金利環境を背景とした利回り資産に対する資金流入に加え、国内リーートの決算内容などを受けて堅調な不動産ファンダメンタルズが意識されたことなどを背景に上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2018年5月中旬にかけては、米中貿易戦争への懸念が後退したことなどを受けて米ドルは対円で上昇したものの、5月中旬から下旬にかけては米ドルは対円で下落しました。6月から7月中旬にかけては米国の良好な経済指標の結果などを背景に米ドル買いが進んだものの、7月中旬から8月中旬にかけては米ドルは対円で下落しました。
- ・その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げへの思惑や米金利上昇などを背景に米ドルは対円で上昇し、当作成期間を通じてみると、米ドルは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

- ・当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2018年10月10日のコール・レートは-0.053%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型) >

- ・外国投資信託であるJリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラスを高位に組み入れた運用を行いました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラス>

基準価額は当作成期首に比べ8.2% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

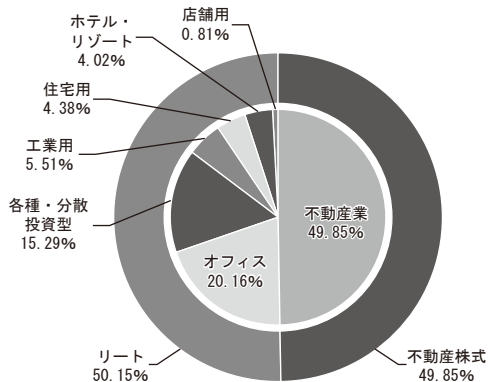
- ・わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを主要投資対象とするとともに、保有円建て資産に対し円売り・米ドル買いの為替取引を行う運用を行いました。
- ・投資する株式およびリートについては、東京圏における売上・収益依存が高い、あるいは今後の売上・収益の拡大が期待され、東京圏の経済活性化により恩恵を受けるか等の観点で選別した不動産株式と、保有物件が主として東京圏にある国内リートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想等の分析に基づき、銘柄選定を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね45銘柄程度で推移させました。作成中には、日本プライムリアルティ投資法人などを新規に組み入れ、三菱地所、三井不動産などのウエイトを引き上げました。一方でインヴィンシブル投資法人などを全株売却し、住友不動産、スターツコーポレーション、日本ビルファンド投資法人などのウエイトを引き下げました。
- ・当作成期は、不動産株式の下落がマイナスに作用したものの、国内リート市況の上昇や米ドルが対円で上昇したことなどがプラスとなり、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

下記は、三菱UFJアセット・マネジメント（UK）の資料（評価対象日基準：各ファンドへの実質的な反映日）に基づき作成した、Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンドの不動産株式およびリート部分の状況です。

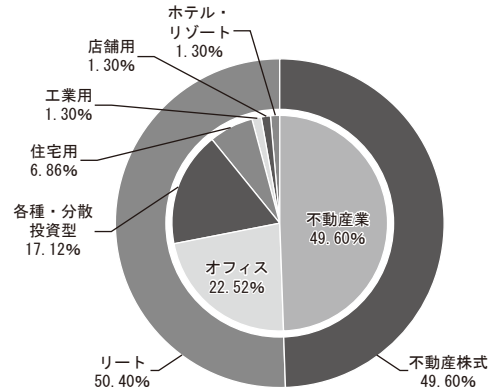
（ご参考）

証券種別および業種／用途別構成比率

2018年3月末



2018年9月末



（注）比率は現物株式およびリート評価額に対する割合です。

（注）リートの用途はGICS（世界産業分類基準）、不動産株式の業種は東証33業種に基づいて分類しています。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.01%の下落となりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は下落となりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第13期	第14期
	2018年4月11日～2018年7月10日	2018年7月11日～2018年10月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,073	1,187

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・外国投資信託への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式およびリートを高位に組み入れた運用を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行います。

<Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラス>

◎運用環境の見通し

- ・今後の不動産関連株式および国内リート市況は、日銀の金融緩和政策を受けて国内の低金利環境が当面維持されるとみられ、低水準のオフィス空室率等を背景に総じて堅調に推移すると予想されます。リートにおいては、引き続き利回り商品として選好されると考えます。

◎今後の運用方針

- ・東京圏の経済活性化の恩恵を受ける不動産株式や、保有物件が主として東京圏にある国内リートの中から、将来のキャッシュフロー予測、保有不動産価値評価、業績予想の分析に基づき、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。
- ・なお、保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ



受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 特化型	
信託期間	2020年4月10日まで (2015年5月8日設定)	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるJリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラスの投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券に実質的な投資を行います。また、当該外国投資信託への投資を通じて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行います (このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます)。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。円建ての外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。わが国の不動産株式およびリートの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の助言のもと、三菱UFJアセット・マネジメント (UK) が行います。また、為替取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント (ケイマン) リミテッドが行います。</p>	
主要投資対象	当 ファ ン ド	Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラスおよびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	Jリートアンドリアルエステート エクイティ ファンド 米 ド ル ・ ク ラ ス	日本の不動産株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・ マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
運用方法	わが国の金融商品取引所に上場している不動産株式および不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、実質的な保有円建て資産に対し、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

●ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限 (分散投資規制) を設けており、投資対象に支配的な銘柄 (寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄) が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

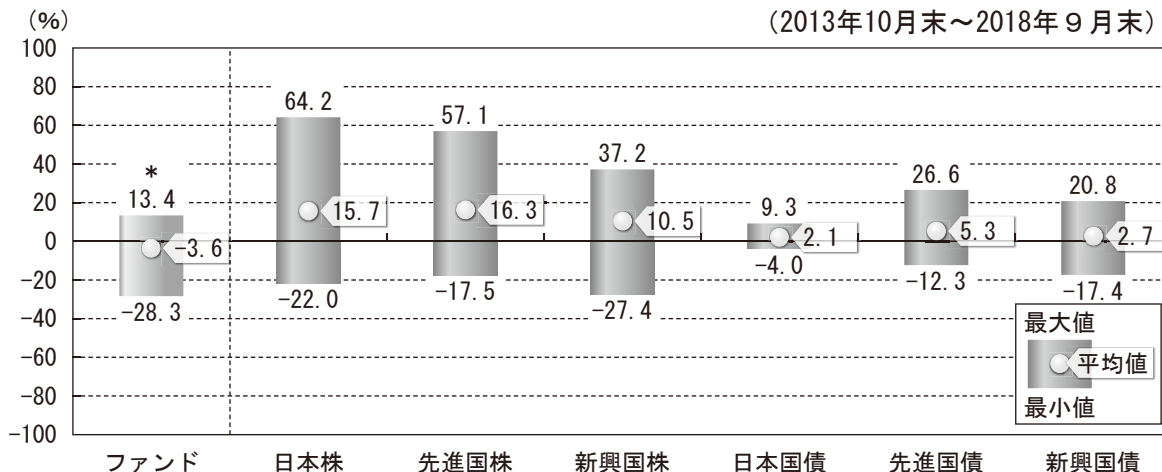
●ファンドは、わが国の不動産株式およびリートに実質的に投資します。わが国の不動産株式およびリートには、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

*寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2013年10月末～2018年9月末)



○上記は、2013年10月から2018年9月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2016年5月～2018年9月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 : TOPIX (配当込み)

先進国株 : MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

新興国株 : MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 : NOMURA-BPI (国債)

先進国債 : FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年10月10日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名		第14期末 2018年10月10日
<input checked="" type="checkbox"/>	Jリートアンドリアルエステートエクイティファンド米ドル・クラス	98.0%
<input checked="" type="checkbox"/>	マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

上記 の組入ファンドについて、後掲「組入上位ファンドの概要」の期間が当ファンドの期間と異なる点にご留意ください。

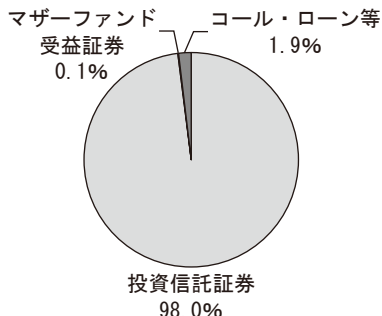
純資産等

項目	第13期末 2018年7月10日	第14期末 2018年10月10日
純資産総額	3,268,177,172円	3,063,094,867円
受益権口数	3,833,974,085口	3,554,084,604口
1万口当たり基準価額	8,524円	8,619円

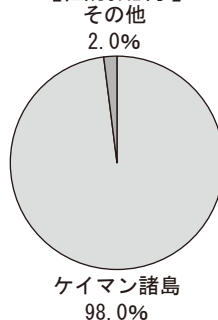
・当作成期間中（第13期～第14期）において
追加設定元本は 368,919,709円
同解約元本は 734,354,643円です。

種別構成等

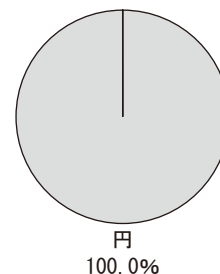
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



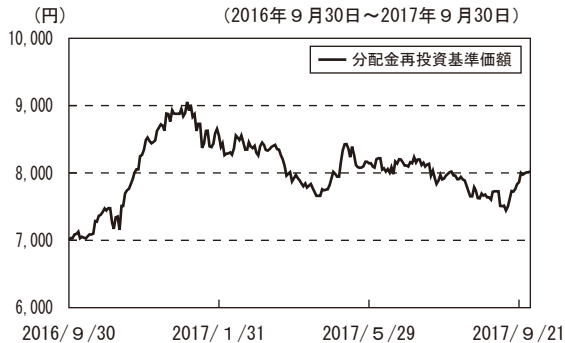
・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まず。
 ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

組入上位ファンドの概要

Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラス

(2017年9月30日現在)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(2016年10月1日～2017年9月30日)

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

「参考情報」

費用項目	比率
運用管理費用 (信託報酬)	0.59%
その他	0.22%
費用合計	0.81%

- ・左記は、クレディ・スイス社から提供された費用明細を三菱UFJ国際投信が「運用管理費用 (信託報酬)」と「その他」に分類して表示したものです。
- ・米ドル・クラスの費用料率はクレディ・スイス社にて算出しています。
- ・運用管理費用には、受託会社に対する固定報酬が含まれています。
- ・比率は、左記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

基準価額の推移、1万口当たりの費用明細以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド」ベースで表示しています。

Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド

組入上位10銘柄

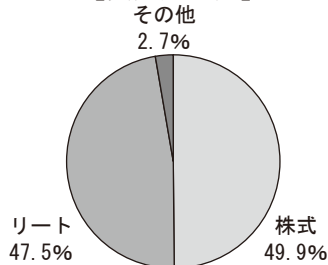
(組入銘柄数：57銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/用途	比率
1	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	株式	日本	不動産業	12.2%
2	ITSUI FUDOSAN CO LTD	株式	日本	不動産業	10.5%
3	SUMITOMO REALTY & DEVELOPMEN	株式	日本	不動産業	5.9%
4	NIPPON PROLOGIS REIT INC	リート	日本	工業用	4.3%
5	NIPPON BUILDING FUND INC	リート	日本	オフィス	3.5%
6	DAIWA OFFICE INVESTMENT CORP	リート	日本	オフィス	3.4%
7	OPEN HOUSE CO LTD	株式	日本	不動産業	3.3%
8	JAPAN REAL ESTATE INVESTMENT	リート	日本	オフィス	3.0%
9	LEOPALACE21 CORP	株式	日本	不動産業	2.8%
10	IIDA GROUP HOLDINGS CO LTD	株式	日本	不動産業	2.8%

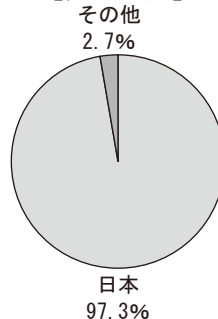
- ・ リートの用途はGICS（世界産業分類基準）、不動産株式の業種は東証33業種に基づいて分類しています。
- ・ 比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

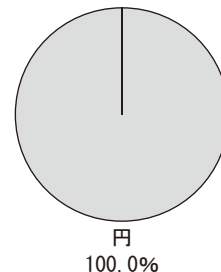
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



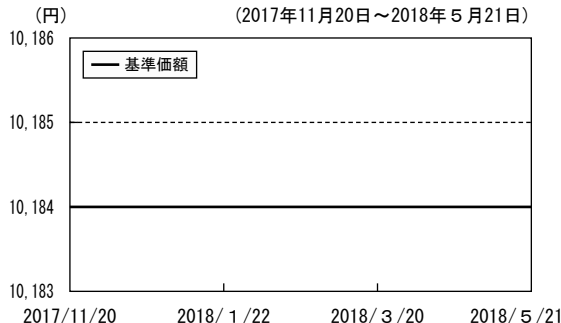
- ・ 比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・ なお、Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラスにおいて、保有資産に対し円売り米ドル買いの為替取引を行っており実質的な通貨別比率は米ドル93.7%です。

組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

(2018年5月21日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

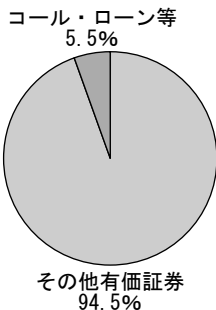
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	アプラスフィナンシャル 180522	其他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	78.8%
2	シュトケンリース 180522	其他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	15.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

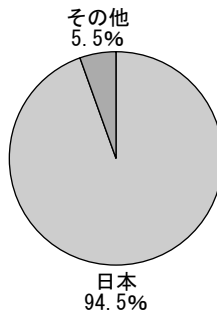
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、其他有価証券以外の全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

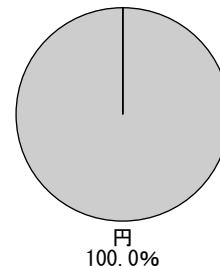
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年5月21日)

該当事項はございません。

968469

<ご参考>当ファンドに関わる費用について

ファンド名称 (当ファンド)	対象期間	費用合計 (年率)
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド <米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	2018年4月11日 ~2018年10月10日	1.18%

ファンド名称 (組入上位ファンド)	対象期間	費用合計 (年率)
Jリート アンド リアルエステート エクイティ ファンド 米ドル・クラス	2016年10月1日 ~2017年9月30日	0.81%

(注) 当ファンドの費用合計(年率)は、当ファンドの「1万口当たりの費用明細」に記載された合計の比率を年率換算したものであり、実際に年間で発生した費用ではありません。

(注) 組入上位ファンドの費用合計(年率)は、「組入上位ファンドの概要」の「1万口当たりの費用明細」に掲載されている参考情報にある各費用項目の合計の比率であり、当ファンドの対象期間とは異なる場合があります。また、対象期間が1年超・未満の場合には年率換算して表示しています。

(注) 組入上位ファンドの費用合計(年率)には、売買委託手数料が含まれていません。

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI (国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信